

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	単位型投信／海外／債券	
信 託 期 間	約 4 年 10 カ月間（2014 年 11 月 18 日～2019 年 9 月 6 日）	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11の受益証券
	ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
マザーファンドの運用方法	①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ、投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ、流動性の確保およびポートフォリオの修正デューレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコーポラル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ、債券の格付けは、取得時において B B B 格相当以上（R & I、J C R、S & P、フィッチのいずれかで B B B－以上またはムーディーズで B a a 3 以上）とします。 ニ、ポートフォリオの修正デューレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※ベビーフンド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
組 入 制 限	ベビーフンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の 10% 以下
分 配 方 針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれが多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーフンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本企業外債ファンド
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)
2014－11

運用報告書(全体版)
第 6 期
(決算日 2017 年 9 月 8 日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）2014－11」は、このたび、第 6 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0－1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額			受 益 者 利 回 り	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	元 本 残 存 率
		税 込 分 配 金	期 騰 落 額	期 騰 落 中 率				
設 定 (2014年11月18日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期末 (2015年 3 月 9 日)	10,001	45	46	0.5	1.5	97.3	—	100.0
2 期末 (2015年 9 月 8 日)	9,996	90	85	0.8	1.6	94.4	—	98.9
3 期末 (2016年 3 月 8 日)	9,931	90	25	0.3	1.2	92.7	—	96.6
4 期末 (2016年 9 月 8 日)	10,080	90	239	2.4	2.2	88.8	—	87.1
5 期末 (2017年 3 月 8 日)	9,793	80	△ 207	△ 2.1	0.8	94.0	—	84.7
6 期末 (2017年 9 月 8 日)	9,858	50	115	1.2	1.1	94.8	—	72.4

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：9,793円

期 末：9,858円（分配金50円）

騰落率：1.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり） 2014－11

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		
(期 首) 2017年 3 月 8 日	円 9,793	% —	% 94.0	% —
3 月末	9,814	0.2	93.3	—
4 月末	9,838	0.5	95.4	—
5 月末	9,859	0.7	95.0	—
6 月末	9,867	0.8	95.5	—
7 月末	9,879	0.9	91.3	—
8 月末	9,894	1.0	94.4	—
(期 末) 2017年 9 月 8 日	9,908	1.2	94.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.3.9～2017.9.8)

■米国債券市況

米国債券市況は、金利が低下しました。シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まり、金利は期首から2017年4月中旬にかけて低下しました。フランス大統領選挙の結果に対する安心感から、金利が上昇する場面も見られましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑などを背景に、金利は6月下旬まで低下圧力が優勢となりました。その後、米国に続きユーロ圏やカナダも金融緩和姿勢を後退させたことで、金利は7月上旬にかけて上昇しました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が再び強まったことから上昇幅は限定され、金利は期末にかけて低下基調となりました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、発行体信用力に目立った悪化は見られず、世界的な低金利下で相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、多くの銘柄でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。

前期における「今後の運用方針」**■当ファンド**

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

（2017.3.9～2017.9.8）

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は50円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が57,614,033円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益57,614,033円（1万口当り89.23円）を分配対象額として、うち32,280,850円（1万口当り50円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 3. 9～2017. 9. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0. 272%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 856円です。
（投 信 会 社）	(16)	(0. 163)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(9)	(0. 095)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0. 014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0. 281	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注 3）比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年3月9日から2017年9月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014－11	153,797	155,000	956,671	980,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014－11	6,977,554	6,174,680	6,200,614

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014－11	6,200,614	95.2
コール・ローン等、その他	312,793	4.8
投資信託財産総額	6,513,408	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、9月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.40円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11において、当期末における外貨建純資産（6,942,940千円）の投資信託財産総額（7,005,572千円）に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,613,395,009円
コール・ローン等	262,722,675
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014－11（評価額）	6,200,614,184
未収入金	6,150,058,150
(B) 負債	6,249,192,911
未払金	6,099,987,000
未払収益分配金	32,280,850
未払解約金	99,010,000
未払信託報酬	17,631,942
その他未払費用	283,119
(C) 純資産総額（A－B）	6,364,202,098
元本	6,456,170,193
次期繰越損益金	△ 91,968,095
(D) 受益権総口数	6,456,170,193口
1万口当り基準価額（C／D）	9,858円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,858円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は91,968,095円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月9日 至2017年9月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 22,363円
支払利息	△ 22,363
(B) 有価証券売買損益	296,608,980
売買益	416,514,563
売買損	119,905,583
(C) 有価証券評価差損益	△ 195,543,657
(D) 信託報酬等	△ 19,165,169
(E) 当期損益金（A+B+C+D）	△ 81,877,791
(F) 前期繰越損益金	△ 156,332,717
(G) 解約差損益金	△ 14,767,681
(H) 合計（E+F+G）	△ 59,687,245
(I) 収益分配金	△ 32,280,850
次期繰越損益金（H＋I）	△ 91,968,095

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	50円

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

・法人の受益者の場合、税率が異なります。

・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額			受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	元 本 残 存 率
		税 込 分 配 金	期 騰 落 額	期 騰 落 中 率				
設 定 (2014年11月18日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期末 (2015年 3 月 9 日)	10,366	50	416	4.2	13.6	96.2	—	89.4
2 期末 (2015年 9 月 8 日)	10,264	100	△ 2	△ 0.0	5.1	97.0	—	89.4
3 期末 (2016年 3 月 8 日)	9,704	90	△ 470	△ 4.6	△ 0.4	94.5	—	89.4
4 期末 (2016年 9 月 8 日)	8,941	80	△ 683	△ 7.0	△ 4.1	89.6	—	89.4
5 期末 (2017年 3 月 8 日)	9,780	80	919	10.3	0.8	96.2	—	89.4
6 期末 (2017年 9 月 8 日)	9,415	85	△ 280	△ 2.9	△ 0.4	96.8	—	89.4

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

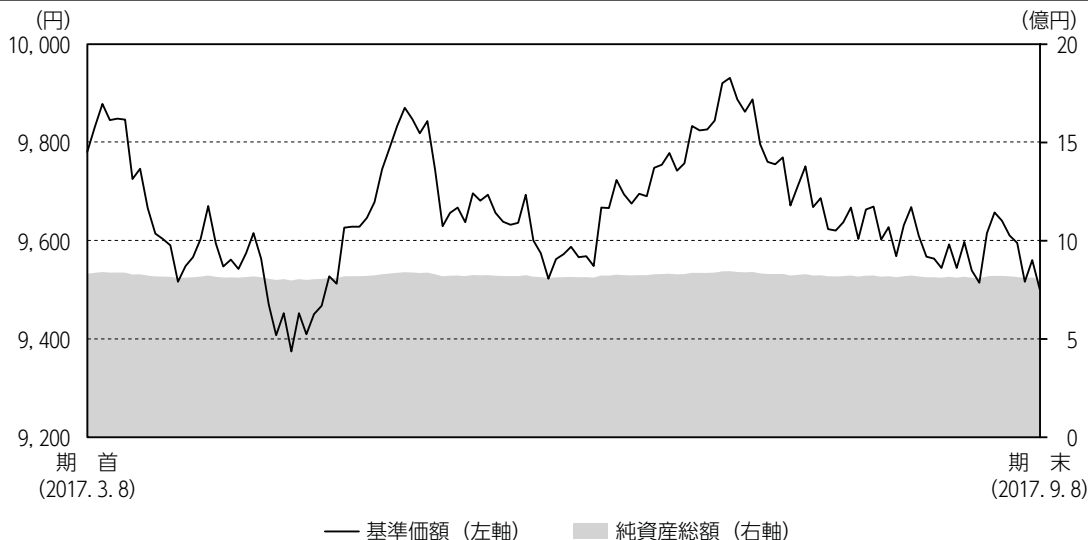
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：9,780円

期 末：9,415円（分配金85円）

騰落率：△2.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）はプラスに寄与しましたが、円高米ドル安などを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		
(期 首) 2017年 3 月 8 日	円 9,780	% —	% 96.2	% —
3 月末	9,670	△ 1.1	96.8	—
4 月末	9,628	△ 1.6	98.2	—
5 月末	9,632	△ 1.5	98.0	—
6 月末	9,742	△ 0.4	97.1	—
7 月末	9,623	△ 1.6	94.8	—
8 月末	9,657	△ 1.3	97.7	—
(期 末) 2017年 9 月 8 日	9,500	△ 2.9	96.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.3.9～2017.9.8)

■米国債券市況

米国債券市況は、金利が低下しました。シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まり、金利は期首から2017年4月中旬にかけて低下しました。フランス大統領選挙の結果に対する安心感から、金利が上昇する場面も見られましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑などを背景に、金利は6月下旬まで低下圧力が優勢となりました。その後、米国に続きユーロ圏やカナダも金融緩和姿勢を後退させたことで、金利は7月上旬にかけて上昇しました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が再び強まったことから上昇幅は限定され、金利は期末にかけて低下基調となりました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、発行体信用力に目立った悪化は見られず、世界的な低金利下で相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、多くの銘柄でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。

■為替相場

米ドルは対円で下落しました。シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことが円高要因となり、米ドルは期首から2017年4月中旬にかけて対円で下落しました。その後、フランス大統領選挙の結果に対する安心感から一時は円安傾向となりましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑が高まると、米ドルは再び対円で下落しました。6月中旬から7月上旬にかけては、米国の追加利上げに加え、他の先進各国からも将来的に金融緩和策の一部を解除する可能性が示唆されたことで、円安米ドル高となりました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などが再び高まったことから、米ドルは期末にかけて下落基調となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を高位に組み入れます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2017.3.9～2017.9.8)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を高位に組み入れました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は85円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が7,685,972円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益7,685,972円（1万口当り90.46円）を分配対象額として、うち7,221,566円（1万口当り85円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11」の受益証券を高位に組み入れます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 3. 9～2017. 9. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0. 272%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 655円です。
（ 投 信 会 社 ）	(16)	(0. 163)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(9)	(0. 095)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 銀 行 ）	(1)	(0. 014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0. 281	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注 3）比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年3月9日から2017年9月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014－11	—	—	8,947	9,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014－11	801,799	792,851	796,181

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014－11	796,181	98.4
コール・ローン等、その他	13,231	1.6
投資信託財産総額	809,413	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.40円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11において、当期末における外貨建純資産（6,942,940千円）の投資信託財産総額（7,005,572千円）に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	809,413,564円
コール・ローン等	4,231,771
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2014－11（評価額）	796,181,793
未収入金	9,000,000
(B) 負債	9,489,949
未払収益分配金	7,221,566
未払信託報酬	2,234,947
その他未払費用	33,436
(C) 純資産総額（A－B）	799,923,615
元本	849,596,091
次期繰越損益金	△ 49,672,476
(D) 受益権総口数	849,596,091口
1万口当り基準価額（C/D）	9,415円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,415円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は49,672,476円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月9日 至2017年9月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,301円
支払利息	△ 1,301
(B) 有価証券売買損益	52,788
売買益	52,788
(C) 有価証券評価差損益	△ 21,525,792
(D) 信託報酬等	△ 2,268,469
(E) 当期損益金（A+B+C+D）	△ 23,742,774
(F) 前期繰越損益金	△ 18,708,136
(G) 合計（E+F）	△ 42,450,910
(H) 収益分配金	△ 7,221,566
次期繰越損益金（G+H）	△ 49,672,476

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は14ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	85円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《訂正のお知らせ》

「ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジなし）2014－11」の運用報告書（全体版）（決算日2017年3月8日）につきまして、記載の一部に下記の誤りがございました。

おわび申し上げますとともに訂正させていただきます。

訂正箇所および訂正内容

○16ページ 右上のヘッダー部分

＜誤＞ ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2014－11

＜正＞ ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジなし）2014－11

なお、本文中の記載内容に誤りはございません。

ダイワ日本企業外債マザーファンド 2014－11

運用報告書 第6期（決算日 2017年9月8日）

（計算期間 2017年3月9日～2017年9月8日）

ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11の第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運用方法	①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ. 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ. 債券の格付けは、取得時においてB B B格相当以上（R & I、J C R、S & P、フィッチのいずれかでB B B－以上またはムーディーズでB a a 3以上）とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

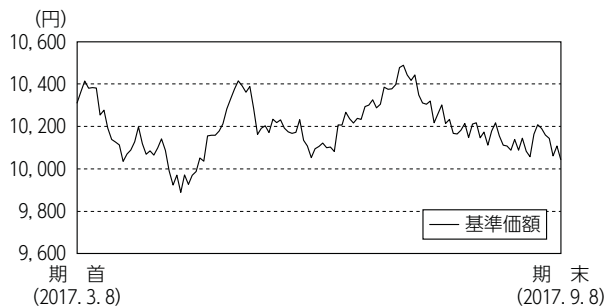
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	騰 落 率			
	円	%	%	%
(期首) 2017年 3月 8日	10,310	—	96.7	—
3月末	10,197	△ 1.1	97.2	—
4月末	10,157	△ 1.5	98.6	—
5月末	10,166	△ 1.4	98.4	—
6月末	10,287	△ 0.2	97.4	—
7月末	10,166	△ 1.4	95.0	—
8月末	10,207	△ 1.0	98.0	—
(期末) 2017年 9月 8日	10,042	△ 2.6	97.3	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,310円 期末：10,042円 騰落率：△2.6%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）はプラスに寄与しましたが、円高米ドル安などを反映し、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国債券市場

米国債券市場は、金利が低下しました。シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まり、金利は期首から2017年4月中旬にかけて低下しました。フランス大統領選挙の結果に対する安心感から、金利が上昇する場面も見られましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑などを背景に、金利は6月下旬まで低下圧力が優勢となりました。その後、米国に続きユーロ圏やカナダも金融緩和姿勢を後退させたことで、金利は7月上旬にかけて上昇しました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が再び強まったことから上昇幅は限定され、金利は期末

にかけて低下基調となりました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、発行体信用力に目立った悪化は見られず、世界的な低金利下で相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、多くの銘柄でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。

○為替相場

米ドルは対円で下落しました。シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことが円高要因となり、米ドルは期首から2017年4月中旬にかけて対円で下落しました。その後、フランス大統領選挙の結果に対する安心感から一時は円安傾向となりましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑が高まると、米ドルは再び対円で下落しました。6月中旬から7月上旬にかけては、米国の追加利上げに加え、他の先進国からも将来的に金融緩和策の一部を解除する可能性が示唆されたことで、円安米ドル高となりました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などが再び高まったことから、米ドルは期末にかけて下落基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年 3 月 9 日から2017年 9 月 8 日まで)

外 国	アメリカ	特殊債券	買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル 1, 994	千アメリカ・ドル 1, 992
			(	—)
外 国	アメリカ	社債券	6, 545	9, 574
			(	3, 000)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年 3 月 9 日から2017年 9 月 8 日まで)

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The (日本) 2.75% 2020/ 9 /14	千円 335, 596	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The (日本) 3.25% 2024/ 9 / 8	千円 315, 820
JAPAN BANK FOR INTL. COOP. (日本) 1.75% 2019/ 5 /29	221, 912	Sumitomo Mitsui Banking Corp (日本) 1.35% 2017/ 7 /11	224, 000
Mitsubishi UFJ Financial Group Inc (日本) 2.10444% 2022/ 7 /25	221, 111	JAPAN BANK FOR INTL. COOP. (日本) 1.75% 2019/ 5 /29	223, 115
Chugoku Electric Power Co Inc/The (日本) 2.701% 2020/ 3 /16	168, 453	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The (日本) 1.45% 2017/ 9 / 8	201, 579
		Mizuho Bank Ltd (日本) 3.6% 2024/ 9 /25	175, 106
		Mitsubishi Corp (日本) 3.375% 2024/ 7 /23	151, 141

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期				末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 62, 000	千アメリカ・ドル 62, 792	千円 6, 806, 653	% 97. 3	% —	% 11. 4	% 38. 3	% 47. 6

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		当 期			未 期		
		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円
アメリカ	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2. 4500	1, 500	1, 513	164, 074	2019/04/16
	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	1. 7000	3, 000	3, 000	325, 252	2017/09/25
	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2. 6500	1, 000	1, 013	109, 861	2019/09/25
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2. 2500	2, 500	2, 521	273, 300	2019/07/11
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2. 4500	5, 000	5, 054	547, 918	2019/10/16
	Chiba Bank Ltd/The	社 債 券	2. 5500	1, 000	1, 005	109, 024	2019/10/30
	Suntory Holdings Ltd	社 債 券	2. 5500	7, 000	7, 074	766, 896	2019/09/29
	Nissan Motor Acceptance Corp	社 債 券	2. 3500	2, 000	2, 017	218, 733	2019/03/04
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	2. 1044	2, 000	2, 002	217, 116	2022/07/25
	Chugoku Electric Power Co Inc/The	社 債 券	2. 7010	1, 500	1, 513	164, 017	2020/03/16
	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd	社 債 券	1. 8000	3, 000	3, 003	325, 570	2018/03/28
	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd	社 債 券	2. 9500	2, 000	2, 024	219, 449	2018/09/14
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2. 0790	3, 000	2, 992	324, 426	2019/11/05
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2. 4500	2, 000	2, 020	219, 063	2019/01/10
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2. 8500	1, 000	1, 021	110, 706	2021/09/08
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	1. 4500	2, 000	1, 999	216, 745	2017/09/08
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2. 7500	3, 000	3, 062	332, 009	2020/09/14
	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	3. 5000	1, 000	1, 048	113, 637	2023/03/21
	Nomura Holdings Inc	社 債 券	2. 7500	8, 000	8, 102	878, 326	2019/03/19
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2. 0000	3, 500	3, 506	380, 052	2018/02/28
	Mitsubishi Corp	社 債 券	2. 8750	1, 000	1, 012	109, 721	2018/07/18
	Mitsubishi Corp	社 債 券	3. 3750	6, 000	6, 279	680, 747	2024/07/23
合 計	銘柄数 金 額	22銘柄			62, 000	62, 792	6, 806, 653

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 9 月 8 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6, 806, 653	97. 2
コール・ローン等、その他	198, 918	2. 8
投資信託財産総額	7, 005, 572	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.40円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産（6,942,940千円）の投資信託財産総額（7,005,572千円）に対する比率は、99.1％です。

ダイワ日本企業外債マザーファンド2014－11

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月8日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	7,005,572,374円
コール・ローン等	138,526,424
公社債（評価額）	6,806,653,884
未収利息	57,061,549
前払費用	3,330,517
(B)負債	9,000,000
未払解約金	9,000,000
(C)純資産総額（A－B）	6,996,572,374
元本	6,967,532,342
次期繰越損益金	29,040,032
(D)受益権総口数	6,967,532,342□
1万口当り基準価額（C／D）	10,042円

- *期首における元本額は7,779,353,534円、当期中における追加設定元本額は153,797,060円、同解約元本額は965,618,252円です。
- *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2014－11 6,174,680,526円、ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジなし）2014－11 792,851,816円です。
- *当期末の計算口数当りの純資産額は10,042円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月9日 至2017年9月8日

項 目	当 期
(A)配当等収益	89,374,447円
受取利息	89,386,790
支払利息	△ 12,343
(B)有価証券売買損益	△ 279,251,521
売買益	82,071,846
売買損	△ 361,323,367
(C)その他費用	△ 391,056
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ 190,268,130
(E)前期繰越損益金	241,486,970
(F)解約差損益金	△ 23,381,748
(G)追加信託差損益金	1,202,940
(H)合計（D＋E＋F＋G）	29,040,032
次期繰越損益金（H）	29,040,032

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。